

F-21 共働き家庭と非共働き家庭の夫妻の生活時間構造の検討

— 共通時間・発生頻度・行為者のみの平均時間量・時間帯を中心に —

昭和廿大 天野寛子 都立立川短大 大竹美登利 伊藤セツ

目的 生活時間の分析方法は、時間量としてとらえる方法、行動数に視点を置く方法、時間帯を表わす行為者率、1回の行為に費した平均時間量、共通時間、場所に注目する方法等多岐にわたる方法が考えられてきた。特に時間量でとらえる方法のうち、行動別の単純平均は生活時間研究の主要な方法で、NHKを除く多くの調査の中心的分析方法である。しかし分析目的・視点が違えば、分類項目、調査対象の設定、集計期間単位(1日・週・月・年)等が違ってくる。従来の家政学の生活時間研究は、妻個人の1日の平均時間量の分析が主であったが、1974年佐藤は人間の生理的サイクルに対応した家事では時間帯を分析することが重要である報告を、1977年大町は家庭内の団欒時間・内容を知るために共通起床在宅時間に焦点をあてた報告をされ、天野も家事労働の受働性・家族の家事とのかわりを解明するには妻個人の1日の平均時間量だけによる把握の限界を指摘した。そこで家庭生活をより多面的にとらえるために、今回は夫妻の共通時間、発生頻度、行為者のみの平均時間量、時間帯に焦点をあて、共働き・非共働き別に比較・検討する。

方法 1975年9月桑田の指導によって行った都立都部在住の夫が立川中学校教員である共働き・非共働き夫妻200組の生活時間調査を上記目的にそって分析した。

結果 乳幼児のいる非共働き家庭は朝食が夫・子・妻と3度にわかれ、妻の朝の生活時間は細切れとなり、共働き家庭では全員朝食時間が一致し、妻の生活時間は凝縮する。平日の夫の家事的生活時間が0でないものは共働き52% (学令前の子のいる家庭85%) 非共働き33%と家事参加の度合に差があり、行為者のみの平均時間量は44・62分である。